

# とっとり就職氷河期世代活躍支援 プラットフォーム 事業実施計画

【概要版】

令和 5 年 8 月

## <趣旨等>

- バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた、いわゆる「**就職氷河期世代**」においては、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、現在も**不安定な就労や無業の状態にある等、様々な課題に直面している方がいる。**
- 令和元年5月、厚生労働省が「**就職氷河期世代活躍支援プラン**」を策定。官民共働による一元的な推進体制を構築し、これら世代への支援に**社会全体で取り組む機運を醸成することが必要。**
- 鳥取県における効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗管理等を統括することを目的として「**とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム**」（とっとりPF）を**令和2年2月17日に設置。**
- これらを踏まえ、**とっとりPFとして「事業実施計画」を策定し、就職氷河期世代の方々の活躍の機会が広がるよう、県内の機運を醸成し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取組を推進していく。**

※事業実施計画の期間は**令和2年11月20日から令和7年3月31日まで**とする。

※なお、実施状況などを踏まえて、必要に応じて計画内容を見直す場合もある。（令和4年2月8日及び令和5年8月1日一部改正）

## <現状と課題>

### 1 不安定な就労状態にある方

- ・ 「**不安定な就労状態にある方**」（35～44歳）は、**本県で3,000人（人口比4.2%）。全国平均（人口比3.1%）より高い状況。**
- ・ これまで、労働局と県の就職フェア等の各種イベント、各相談支援や公的職業訓練の提供等、不安定な就労状態にある方も含めた求職者の就職支援の推進と「**第一ステージ**」における集中的取組を実施。
- ・ 今後は、オンラインと対面の組合せ等による不安定就労者等の**正社員就職実現に向け支援を一層充実・強化する必要。**
- ・ 個々の支援対象者の置かれた**状況に応じたきめ細かな支援が求められること**、支援対象者の職歴だけでは判断できない**適性や能力等が求人企業にも十分伝わら**ような工夫が求められることにも留意。

### 2 長期にわたり無業の状態にある方

- ・ 「**長期にわたり無業の状態にある方**」（35歳～44歳）は、**本県で1,053人（人口比1.5%）。全国平均（人口比2.3%）より低い状況。**
- ・ これまで、労働局と県の雇用対策協定に基づく取組や「**地域若者サポートステーション**」（サポステ）における39歳までの方の職業的自立に向けた支援と「**第一ステージ**」における集中的取組を実施。
- ・ 就職氷河期世代全体をカバーできるよう、R2年4月から、サポステにおける**支援対象者の対象年齢を49歳までに拡充し取組を強化。**
- ・ 今後は、オンラインと対面を適切に組合せつつ潜在的な支援対象者へも支援を届けられるよう、**支援対象者の把握や働きかけのための機能を強化していくため、関係機関による連携をより一層強化することが重要。**

### 3 社会参加に向けた支援を必要とする方

- ・ 県のH30年の実態調査によると、**本県の30歳から49歳までのひきこもり状態の方は、391人。**
- ・ これまで、とっとりひきこもり生活支援センターのほか、県内各地の市町村、自立相談支援機関などで行う相談等支援と「**第一ステージ**」における集中的取組を実施。
- ・ 支援の仕方に課題を抱えている市町村が多いこと、対象者個人ごとにニーズや状態が異なっていることから、**様々な分野の支援機関が連携して支援していくことが重要。**
- ・ 今後は、**人材育成、ネットワークの構築などの取組強化、地域での相談対応の充実が必要。**
- ・ 情報をいち早く把握することが可能な**市町村等と連携し、オンラインと対面を適切に組合せつつ状況に応じた支援の充実を図ることが重要。**

# <目標・主な取組>

## 1 不安定な就労状態にある方

・国の就職氷河期世代支援プログラムでは、**5年間の取組で同世代の正規雇用者を30万人増やす**ことを目指すとされている。

・**本県**に置き換えると**1,650人**。これを目安とし就職氷河期世代で**不安定な就労状態にある方等の支援を強化し、第二ステージの2年間を加えた5年間で正規雇用での就業の増加3,099人**を目指す。

・**正社員就職件数**について、**R2年度から5年間で9,691件以上**を目指す。(35歳~54歳の求職者)

・**キャリアアップ助成金の正社員転換数**について、**R2年度から5年間で2,086件以上**を目指す。

### ○相談支援

・ハローワーク (HW)鳥取への「35歳からの就職サポートコーナー(就職氷河期世代専門窓口)」の設置等各HWにおける適切な支援 (労働局)

・県立HWにおける個別相談等による就職支援 (県)

### ○職業訓練・スキルアップ支援

・個々人のニーズに応じた適切な情報提供、あっせん等による支援の強化 (労働局、県、高障求機構)

・求職者支援訓練の要件緩和 (労働局、高障求機構)

### ○マッチング支援

・職場実習・体験・見学やマッチングセミナー等の実施 (労働局、県、経済産業局、経済団体)

・正社員化等処遇改善の企業への働きかけ (連合)

### ○企業等への支援

・企業を対象としたセミナー等開催による支援 (県)

・各種助成金の周知・活用の促進 (労働局、県、経済団体)

## 2 長期にわたり無業の状態にある方

・**地域若者サポートステーション (サポステ)**を中心として、**当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立につなげる**ことを目指す。

・サポステによる35歳以上の者に対する相談件数について**R2年度から5年間で5,117件以上**を目指す。

・サポステの支援による35歳以上の就労件数について、**R2年度から5年間で164件以上**を目指す。

・サポステの支援による35歳以上の職業訓練へ繋がる件数を、**R2年度から5年間で22件以上**を目指す。

### ○相談支援

・サポステの支援対象年齢を、R2年4月から49歳までに拡大し、就職氷河期世代の無業者に対する相談体制を整備 (労働局、県、サポステ)

※労働局：相談支援、職場体験・就職支援、定着・ステップアップ支援  
※県：心理専門職による心理相談、研修事業、就労体験・ボランティア体験 等

### ○関係機関へのアウトリーチ支援

・自立相談支援機関や福祉事務所、ひきこもり生活支援センター等の福祉機関等へのアウトリーチ型支援 (出張支援) を実施 (サポステ)

### ○職場実習等の機会の確保

・支援対象者の職場実習等の受入れ先の拡大 (労働局、県、サポステ、経済団体)

## 3 社会参加に向けた支援を必要とする方

・**当事者及び家族のニーズや状態に応じ、支援の必要な者に確実に支援が届くよう、身近なところで相談し、支援を受けられる体制を整備**するとともに、地域における様々な**関係機関のネットワークを構築**することによって、当事者が、**社会とつながりながら地域生活を送ることが**できることを目指す。

・地域住民に対する包括的支援体制を構築する事業について、**R2年度から5年間で県内10市町村での実施**を目指す。

・**就労準備支援事業**について、**R2年度から5年間で県内全19市町村での実施**を目指す。

### ○相談支援

・とっとりひきこもり生活支援センターの体制強化と関係機関を対象とした人材の育成の取組み強化 (県)

・自立相談支援機関へのアウトリーチ支援員の配置など相談支援の強化及び就労準備支援事業の県全域実施による支援強化 (県、市町村)

・地域住民に対する包括的支援体制の整備を市町村が行うための支援を実施 (県)

### ○職業理解・社会体験等の推進

・職業理解を深めるための取組や社会体験等の機会の提供により、就労に向けた準備を行う (サポステ)

### ○地域でのネットワーク形成

・地域単位のネットワーク会議の設置に努め、当該会議を地域プラットフォームとして位置づけてとっとりP Fと連携する (労働局、県、市町村)

・市町村の相談窓口を明確化し、市町村圏域でのネットワークの構築に努める (県、市町村)

## 4 対象横断的な取組

【目標】支援が必要な者等に**取組を知って活用してもらうことなどが重要**・P Fの構成員それぞれが**強みを活かして連携し、効果的・継続的な取組を推進**

【取組】様々な機会を捉えた**積極的かつ継続的な周知・広報** (PF全構成員)

・取組成果の把握・分析のためのデータや事例の**収集・整理** (労働局、県) 等

# (参考) とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォームについて

## 1. これまでの経緯等

- 令和元年5月29日に厚生労働省において「就職氷河期世代活躍支援プラン」を策定、同年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」において「就職氷河期世代支援プログラム」が、12月には「就職氷河期世代支援に関する行動計画（以下「行動計画」という。）2019」が示された。  
これを受けて、就職氷河期世代の活躍支援策の取りまとめ及び進捗管理等を統括する「都道府県レベルのプラットフォーム」を、令和2年度中に全都道府県に設置して取組を実施。その後、令和2年12月に「行動計画2020」が、令和3年12月に「行動計画2021」が、そして令和4年12月に「新行動計画2023」が示されている。
- これにより鳥取労働局と鳥取県においても、就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げ、各界一体となった支援を行うため、令和2年2月17日に「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を立ち上げ、同年11月に第2回、令和3年7月に第3回、令和4年2月に第4回、同年6月に第5回、令和5年1月に第6回及び同年8月に第7回会議を開催し、事業実施計画の策定及び見直し等を行い支援を実施。

## 2. 構成メンバー

### 【経済団体】

- ・鳥取県商工会議所連合会
- ・鳥取県商工会連合会
- ・鳥取県中小企業団体中央会
- ・一般社団法人鳥取県経営者協会

### 【労働団体】

- ・日本労働組合総連合会鳥取県連合会

### 【行政機関】

- ・中国経済産業局
- ・鳥取労働局
- ・鳥取県

### 【支援団体】

- ・独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 鳥取支部
- ・地域若者サポートステーション  
労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 山陰開発本部
- ・特定非営利活動法人 鳥取青少年ピアサポート  
とっとりひきこもり生活支援センター

### 【地域】

- ・鳥取県市長会
- ・鳥取県町村会